

株主の皆様へ

SAKATA INX

Visual Communication Technology

# 第146期 報告書

2023年1月1日～2023年12月31日

証券コード:4633

## C O N T E N T S

株主の皆様へ P. 1  
トピックス P. 2  
連結業績・財務ハイライト P. 3

連結財務諸表 P. 4  
セグメント別概況 P. 5  
新中期経営計画 P. 7  
ESG・サステナビリティへの取り組み P. 11

株主様向け情報 P. 12  
株式情報 P. 13  
会社情報 P. 14  
株主メモ P. 15

## 株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第146期報告書(2023年1月1日から2023年12月31日)の業績概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の落ち込みから回復が進み、原油をはじめとする資源価格も安定するなど世界的なインフレに鈍化の動きが続きました。一方、ウクライナ問題の長期化や金融引き締めが継続されるなかで欧米では景気後退への懸念が続き、また中国においても個人消費の停滞や不動産市場の悪化などにより景気回復への遅れが懸念される状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるため、基盤構築フェーズである『中期経営計画2023(CCC-I)』の最終年度として、環境配慮型製品を中心としたパッケージ用インキと機能性材料の拡販とともに、新規事業の確立に向けた基盤作りを進めました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、海外においては前年同期に比べ、価格面で安定した状況にあるものの、国内では依然として高い状態が続いております。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組むとともに販売価格の改定に取り組みました。

機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、カラーフィルター用顔料分散液、トナーなどの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、欧米において市況の悪化による需要減の影響を受けたものの、アジアにおいて販売が好調に推移したことに加え、販売価格の改定が進んだことや機能性材料の拡販が進んだこと、また円安による為替換算の影響を受けたことなどから、2,283億1千1百万円(前期比5.9%増加)となりました。

利益面では、海外を中心に原材料価格が落ち着きをみせるなかで、販売価格の改定効果やインキコストの削減により収益性の改善が続いたことなどから、営業利益は113億9千8百万円(前期比176.3%増加)となりました。経常利益は136億3千4百万円(前期比174.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したことなどから、74億6千6百万円(前期比63.9%増加)となりました。

なお、当期の期末配当金は1株あたり20円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役  
社長執行役員

上野 吉昭

2024年3月

## トピックス

### Topics

#### 第3回サステナブルマテリアル展出展

2023年10月4日から3日間、幕張メッセにて開催された第3回サステナブルマテリアル展に出展しました。

本展示会は環境に配慮した材料をはじめ、リサイクル技術やサーキュラーエコノミーとしての資源・材料を出展する総合展です。当社は「We create innovations with you for a valuable future.」をテーマに、さまざまな社会課題の解決に向け、当社と他社の技術をコラボレーションすることで持続可能な社会の実現を目指す提案を行いました。ブースでは「気候変動対応」「循環型社会の実現」「水資源の保護」の3つのキーワードを軸とした環境配慮型製品および新規開発品を出展し、多くの方にご来場いただきました。



脱墨用プライマー



当社出展ブース

#### OpSec Groupとのブランド保護ソリューションに関する戦略的提携

当社はOpSec Groupとブランド保護ソリューションの提供に関する戦略的提携を締結しました。

OpSec Groupは、ブランド保護技術のリーディングカンパニーとして知られており、ECサイトやSNS上の模倣品・詐欺対策を行うオンラインソリューションと、模造が非常に難しいホログラム等のセキュリティ印刷による偽造防止テクノロジーやトレーサビリティシステムを手掛けています。

今回の提携により、当社が長年培ってきた製商品販売の知見やソリューション提供、国内外で展開しているネットワークを活かし、ブランド保護ソリューションの市場においてOpSec Groupと協力し、お客様に高度なセキュリティと信頼性を提供してまいります。



OpSec Group  
ウェブサイト



左:OpSec Group CEO セルバ・セルバトナム氏  
右:当社 代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

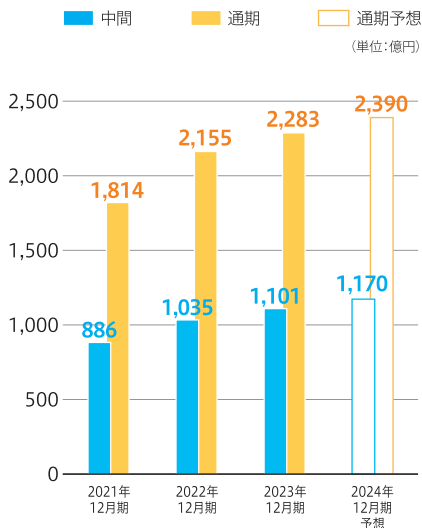
#### Electroninks 社とのエレクトロニクス分野における業務提携

エレクトロニクス分野で有用な、金属鉛体導電性インクのグローバルリーダーであるElectroninks社と業務提携を行いました。同社の金属鉛体導電性インクは一般的なナノ粒子構造のものとは比べて導電性や放熱性が高く、薄膜化、低温焼結も可能になることで電子部品等の小型化や製造工程におけるトータルコスト削減、素材へのダメージの低減など、多くのメリットが期待されます。同社の技術と当社のコアテクノロジーを生かした製品開発力を融合させることで、エレクトロニクス分野をはじめとした新規市場へのアクセスの広がりが期待できるとともに、エレクトロニクス市場において求められる高機能な材料を開発し、お客様が必要とする多種多様な用途に貢献するためのトータルソリューションの提供を拡大してまいります。

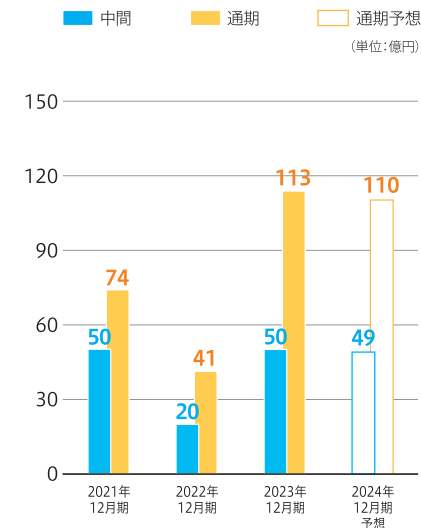
# 連結業績・財務ハイライト

## Consolidated Financial Highlights

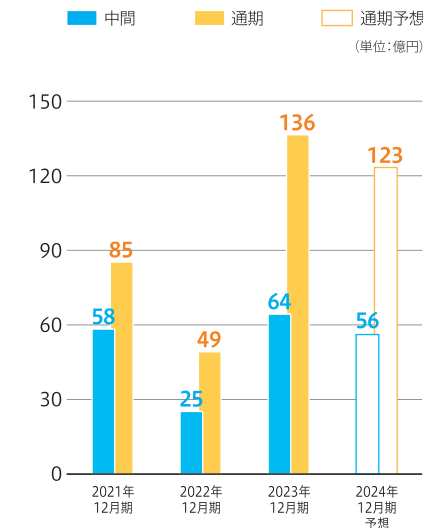
### 売上高



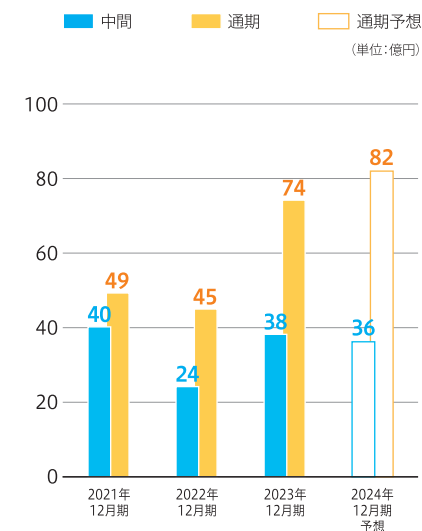
### 営業利益



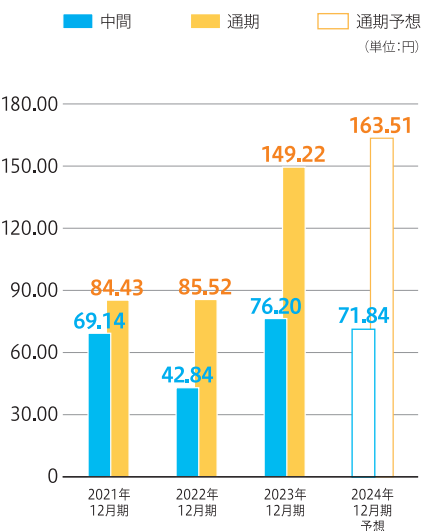
### 経常利益



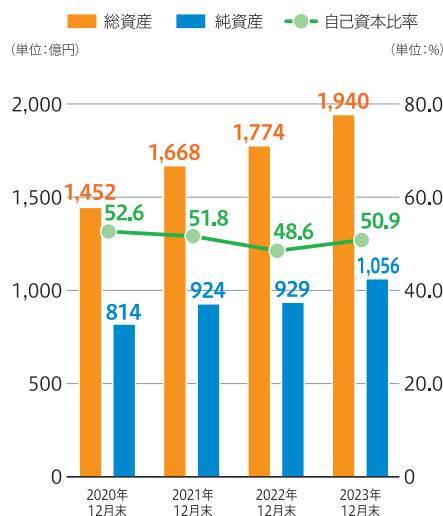
### 親会社株主に帰属する当期純利益



### 1株当たり当期純利益



### 総資産／純資産／自己資本比率



# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### ■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前期末	当期末
		2022年12月31日	2023年12月31日
<b>資産の部</b>			
流動資産		101,150	110,557
固定資産		76,252	83,529
有形固定資産		48,385	47,075
無形固定資産		2,342	3,904
投資その他の資産		25,524	32,549
資産合計		177,403	194,087
<b>負債の部</b>			
流動負債		59,143	61,811
固定負債		25,307	26,624
負債合計		84,450	88,435
<b>純資産の部</b>			
株主資本		80,859	86,886
資本金		7,472	7,472
資本剰余金		5,672	5,673
利益剰余金		71,729	77,740
自己株式		△ 4,015	△ 3,999
その他の包括利益累計額		5,412	11,911
その他有価証券評価差額金		1,111	2,151
繰延ヘッジ損益		△ 0	2
為替換算調整勘定		5,010	10,169
退職給付に係る調整累計額		△ 709	△ 411
非支配株主持分		6,680	6,853
純資産合計		92,952	105,651
負債純資産合計		177,403	194,087

\*百万円未満を切捨てて表示しています。

### ■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前期	当期
		2022年1月1日～ 2022年12月31日	2023年1月1日～ 2023年12月31日
売上高		215,531	228,311
売上原価		176,312	177,985
売上総利益		39,218	50,326
販売費及び一般管理費		35,093	38,928
営業利益		4,125	11,398
営業外収益		1,825	3,197
営業外費用		990	960
経常利益		4,961	13,634
特別利益		1,542	553
特別損失		218	3,077
税金等調整前当期純利益		6,284	11,111
法人税、住民税及び事業税		1,856	3,739
法人税等調整額		△ 508	△ 141
法人税等合計		1,348	3,597
当期純利益		4,935	7,513
非支配株主に帰属する当期純利益		380	46
親会社株主に帰属する当期純利益		4,555	7,466

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前期	当期
		2022年1月1日～ 2022年12月31日	2023年1月1日～ 2023年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,945	15,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,666	△ 7,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,897	△ 4,299
現金及び現金同等物に係る換算差額		225	1,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 393	4,485
現金及び現金同等物の期首残高		12,115	11,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		—	12
現金及び現金同等物の当期末残高		11,721	16,218

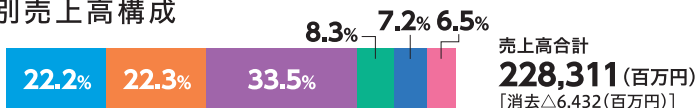
## セグメント別概況

### Segment Information

#### セグメント別売上高構成

##### 第146期

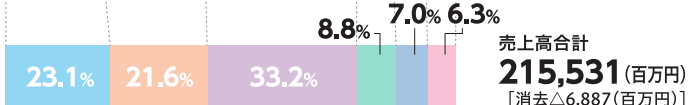
自 2023年 1月 1日  
至 2023年12月31日



売上高合計  
**228,311** (百万円)  
[消去△6,432(百万円)]

##### 第145期

自 2022年 1月 1日  
至 2022年12月31日



売上高合計  
**215,531** (百万円)  
[消去△6,887(百万円)]

- 印刷インキ・機材(日本)
- 印刷インキ(アジア)
- 印刷インキ(米州)
- 印刷インキ(欧州)
- 機能性材料
- その他

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化粧品事業、ディスプレイユーザーサービス事業等を含んでおります。

### 印刷インキ・機材(日本)

#### 売上高

**521億3百万円**

前期比 1.3%増

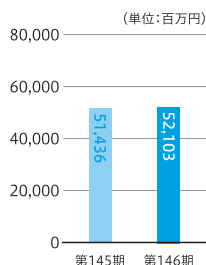
#### 主要製商品

フレキシインキ、グラビアインキ、  
新聞インキ、オフセットインキ、  
印刷製版用材料、印刷製版関連機器

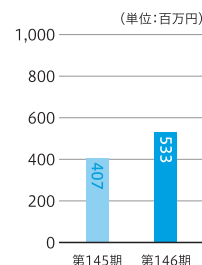
新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により社会経済活動の正常化が進んだことに加え、水際対策の終了により外国人観光客の増加が続きました。一方で、内食需要の低下や、日用品、食品、飲料など多くのアイテムで値上げの影響による買い控えの動きが長期化していることもあり、パッケージ関連ではグラビアインキ、フレキシインキともに全体としてやや低調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響など市場の構造的な縮小や、広告需要の低迷が続いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況ではあるものの、販売価格の改定効果もあり、印刷インキ全体では前期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売ともに前期を上回りました。これらの結果、売上高は増収となりました。

利益面では、印刷インキの販売が低調に推移したものの、販売価格の改定効果が寄与し、営業利益は増益となりました。

#### 売上高



#### 営業利益



### 印刷インキ(アジア)

#### 売上高

**524億3千4百万円**

前期比 9.1%増

(参考)

為替影響排除後 5.0%増

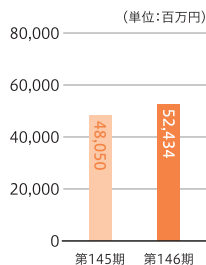
#### 主要製商品

フレキシインキ、グラビアインキ、  
メタルインキ、新聞インキ、  
オフセットインキ

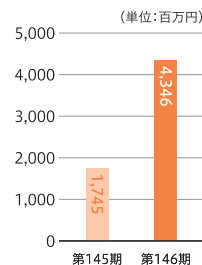
主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、ベトナム、タイといった東南アジアやインドで販売が好調なことに加え、本格稼働したバングラデシュでも順調に拡販が続きました。印刷情報関連では、インド、中国とも堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから増収となりました。

利益面では、全般的に経費が増加したものの、販売数量が増加したことに加え、原材料価格も前期を下回る水準で推移したことなどにより、営業利益は増益となりました。

#### 売上高



#### 営業利益



## 印刷インキ(米州)

売上高  
**785億1千万円**

前期比 **6.3%増**

(参考)  
為替影響排除後 **△1.0%減**

主要製商品

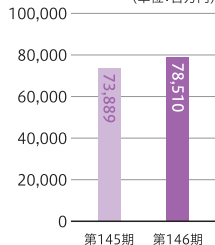
フレキシソインキ、グラビアインキ、  
メタルインキ、オフセットインキ

金融引き締めによる市況の悪化による影響が長期化しております。販売数量に関しては前期末の落ち込みから回復に時間がかかっており、全般に低調に推移しました。主力のパッケージ関連では、顧客での需要の低迷が続いており、フレキシソインキ及びグラビアインキとも販売の落ち込みからの回復は緩やかなものとなっております。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっているという背景はあるものの、販売は伸び悩みました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小もあり低調に推移しました。売上高は、販売数量は伸び悩んだものの、販売価格の改定が大きく進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、増収となりました。

利益面では、人件費を中心に経費が増加したものの、販売価格の改定効果が大きく寄与したことに加え、原材料価格も前期を下回る水準で推移するなかでインキコストの削減を推し進めたことなどにより、営業利益は増益となりました。

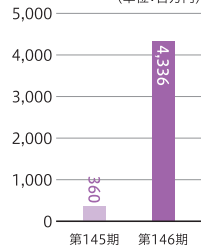
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



## 印刷インキ(欧州)

売上高  
**195億5千5百万円**

前期比 **0.4%増**

(参考)  
為替影響排除後 **△8.5%減**

主要製商品

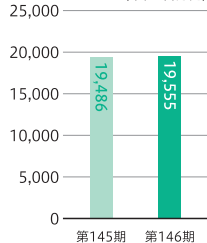
フレキシソインキ、グラビアインキ、  
メタルインキ、オフセットインキ

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだものの、欧州経済の低迷による顧客での需要減の影響を大きく受けたこともあり販売数量に関しては低調に推移しました。売上高は、販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、増収となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、販売数量が低調に推移したことの影響が大きく、営業損失が増加しました。

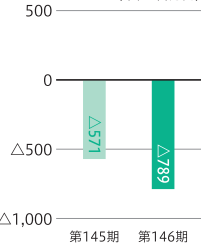
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



## 機能性材料

売上高  
**168億3千6百万円**

前期比 **8.6%増**

(参考)  
為替影響排除後 **5.0%増**

主要製商品

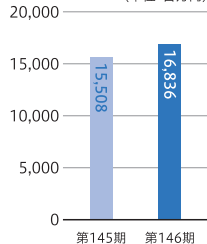
インクジェットインキ、トナー、  
カラーフィルター用顔料分散液、  
機能性コーティング剤

インクジェットインキは全体としては堅調に推移し前期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイ市況の改善などにより前期を上回りました。トナーは市況の低迷による顧客での在庫調整の動きが長引いていることなどから前期を下回りました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は増収となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したことなどにより、営業利益は増益となりました。

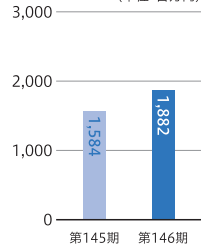
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



# 新中期経営計画

New Mid-Term Business Plan

## ■ 前中期経営計画2023(CCC-I) 振り返り

前中期経営計画は、長期ビジョンにおける第1フェーズとして、2030年の目標を達成するための基盤構築の期間と位置づけ、各種取り組みを実施してまいりました。当初の計画段階には想定していなかった外部環境の変化もありましたが、最終的に売上高と経常利益では計画を達成、営業利益についてもほぼ達成することができ、今期から始まりました中期経営計画につなげることができました。

### 一 前中期経営計画 CCC-I 振り返り<業績>

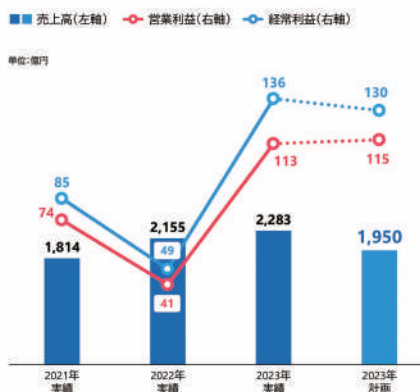
SAKATA INX

	2023年計画	2023年実績
売上高	1,950億円	2,283億円
営業利益	115億円	113億円
経常利益	130億円	136億円
ROE	10%以上	8.1%
為替レート	105円/ドル	140.56円/ドル

#### 計画に影響を与えた主な外部要因

- 急速なデジタル化による情報メディア関連の需要減
- 地政学リスクの顕在化
- 為替換算の影響(円安の進行)
- 原材料価格の変動
- 新型コロナウイルス感染症のパンデミック
- 世界的なインフレの進行(人件費・物価の高騰)

#### ■ 連結売上高・利益比較



### 一 前中期経営計画 CCC-I 振り返り<投資計画> ※ 非連結含む

SAKATA INX

#### ■ 地域別投資内訳



#### 中計2023計画時



#### ■ 実績

##### 設備投資

- |              |                |
|--------------|----------------|
| 日本           | アメリカ           |
| 大阪工場リニューアル   | オハイオ工場拡張及び設備増強 |
| ベトナム         | ブラジル           |
| グラビアインキ新工場建設 | 新工場建設          |
| フィリピン        |                |
| 移転に伴う新工場建設   |                |

##### 戦略的投資

- 米国CVCの取り組み
- オープンイノベーションを目的とした、スタートアップ企業や大学発ベンチャーへの出資
- 新規ビジネスの確立を目的とした出資



## ■ 中期経営計画2026(CCC-II)

2021年に、当社グループは、“Create and Innovate, Care for the Earth, Color for Life” “～あなたと、つくる、価値ある、あした～” をキャッチフレーズとした長期ビジョンを策定し、取り組みを進めてきました。そのビジョン達成に向けてバックカastingで策定されたものが中期経営計画であり、2024年からの3年間を長期ビジョン達成のための第2フェーズとして、事業拡大と収益力強化の期間と位置づけています。長期ビジョンで掲げる戦略の方向性に基づき、サステナビリティ経営の推進を軸として、人権尊重とコンプライアンスの徹底に基づいた上で、環境に配慮した高機能かつ高付加価値な製品の開発・販売などによる収益力の強化、資本コストを意識した事業運営、将来にわたって当社の発展を支える人財育成等に努め、企業価値向上を目指します。

また株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、3年で総額150億円の還元を予定しております。財務健全性、成長投資、株主還元のバランスをはかり、資本収益性の向上と持続的成長を実現し、PBR1.0倍以上を実現することを目指します。

なお、株主還元方針を、「積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得」とし、総還元性向50%以上またはDOE2.5%以上をこの中計期間中に達成していきたいと考えています。

この目標に近づけるべく、2023年12月期の年間配当金は前年より5円増配の35円とし、2024年12月期はさらに5円増配の40円を予定しており、あわせて自己株式の取得についても検討を進めてまいります。



詳細につきましては当社ウェブサイトの「IR情報」をご覧ください。

## ■ 長期ビジョン 基本方針



# 新中期経営計画

New Mid-Term Business Plan

## 計画値と経営指標

— 中期経営計画2026(CCC-II) 計画値と経営指標

SAKATA INX  
High-Performance Technology

単位:億円	中期経営計画 CCC-I		中期経営計画 CCC-II		'23 - '26	
	2023年実績	利益率	2026年計画	利益率	増減額	伸長率
売上高	<b>2,283</b>	-	<b>2,700</b>	-	<b>+417</b>	+18%
営業利益	<b>113</b>	5.0%	<b>180</b>	6.7%	<b>+67</b>	+59%
経常利益	<b>136</b>	6.0%	<b>190</b>	7.0%	<b>+54</b>	+39%
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>74</b>	3.3%	<b>127</b>	4.7%	<b>+53</b>	+71%
ROE	<b>8.1%</b>		<b>10.0% 以上</b>		-	

— セグメント損益

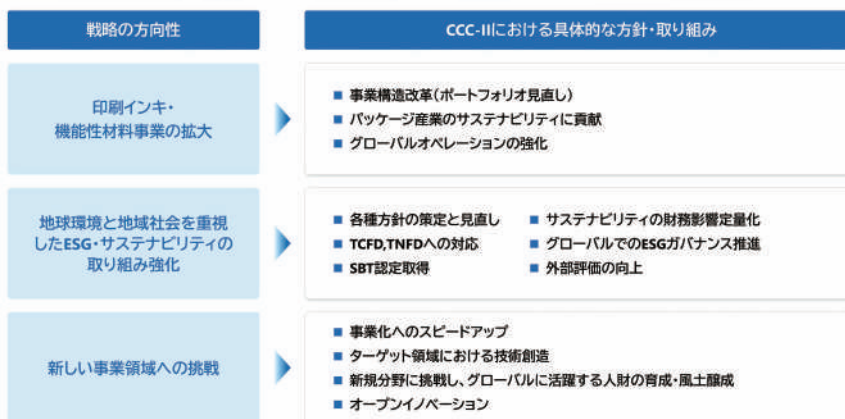
SAKATA INX  
High-Performance Technology

単位:億円	2023		2026		'23 - '26			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高 増減額	売上高 伸長率	営業利益 増減額	営業利益 伸長率
日本	521	5	530	29	+9	+1.7%	+24	5.8倍
アジア	524	43	667	43	+143	+27.3%	+0	+0.0%
米州	785	43	928	49	+143	+18.2%	+6	+14.0%
欧州	195	▲7	212	5	+17	+8.7%	+12	-
機能性	168	18	244	44	+76	+45.2%	+26	2.4倍
その他	153	4	200	18	+47	+30.7%	+14	4.5倍
調整額	▲64	6	▲81	▲8	▲18	-	▲15	-
連結合計	2,283	113	2,700	180	+417	+18.3%	+67	+59.3%

## 長期ビジョン達成に向けた事業拡大・収益力強化に向けて

— 長期ビジョン達成に向けた事業拡大・収益力強化に向けて (CCC-II 戦略の方向性)

SAKATA INX  
High-Performance Technology



## 資本政策(キャッシュアロケーション)

— 資本政策(キャッシュアロケーション)

SAKATA INX  
High-Performance Technology

財務の健全性・成長投資・株主還元のバランスにより、資本収益性の向上と持続的成長を目指すとともに、IR活動を通じてその実効性と実現性に理解を得ることで

**PBR1.0倍以上** を実現する



## ESG・サステナビリティへの取り組み

Approaches on ESG・Sustainability Activities

### ■ 日経スマートワーク経営、日経「SDGs経営」調査 星3認定

2023年11月、日本経済新聞社が主催する「第7回日経スマートワーク経営調査」「第5回日経SDGs経営調査」において星3に認定されました。

日経スマートワーク経営調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、星5段階で評価されます。また、日経SDGs経営調査は、2019年から日本経済新聞社が実施している全国の上場企業と有力非上場企業を対象とする調査です。企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4分野において、事業を通じてSDGsに貢献し、企業価値向上につなげる取り組みをSDGs経営と定義し、総合的に企業を評価するものです。

当社グループの長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」において「地球環境・地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」「新しい事業領域への挑戦」「既存事業の拡大」を重要な戦略としています。また、5つの重要課題として「持続可能な地球環境を維持するための活動」や「安心・安全な製品の供給」、「研究開発・技術力の強化」、「コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化」、「人権の尊重、DE&Iの推進」を掲げています。2030年の目標達成に向け、当社グループでは環境配慮型製品比率の向上や温室効果ガスの削減、生産活動における環境負荷の低減、働きやすい職場環境づくり、コーポレートガバナンスおよびリスクマネジメントの強化など事業活動を通じて、社会課題の解決と持続可能な社会の構築に向けて取り組んでいます。

NIKKEI  
SDGs

経営調査 2023



NIKKEI  
Smart Work



2024

### ■ インターナルカーボンプライシング(ICP)制度導入について

当社は、2024年度における設備投資から、インターナルカーボンプライシング制度(以下、ICP制度)を導入しました。

ICPは、低炭素投資・対策推進に向け企業内部で独自に設定、使用する社内炭素価格のことです。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の開示要求項目においてもICPの実施が推奨されています。

当社グループは、温室効果ガス(Scope1,2)削減目標をSBT(Science Based Targets)基準の2034年度(2022年度比)58.8%削減、2050年に実質ゼロを目標とし、生産効率化の推進や省エネ活動の拡充など進めています。今後、ICP制度を投資判断基準の一つとして活用することで低炭素投資を推進し、脱炭素社会の実現に向けて、さらなるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでまいります。

#### (ICP制度の概要)

■ 社内炭素価格:15,000円/t-CO<sub>2</sub>

■ 制度対象:CO<sub>2</sub>排出量の増減に伴う設備投資

■ 適用方法:対象となる設備投資計画によるCO<sub>2</sub>排出量に対して、社内炭素価格を適用し、金額換算したものを投資判断の参考とする

## 株主様向け情報

Information for Shareholders

### IR活動の取り組み

当社は、株主や投資家の皆さまが必要とする情報を適切に提供するため、IR活動に取り組んでいます。2024年1月に「野村IR資産運用フェア2024 with 新春野村投資セミナー」に出展しました。今回は社長の上野と経済アナリスト 馬淵磨理子氏による対談動画を配信しました。アナリスト目線で当社の魅力を引き出す内容となっておりますので、是非下記のリンク先よりご視聴下さい。

今後も多くのステークホルダーの皆様に、当社の事業内容をご理解いただき、また話題性に溢れ、成長していく企業として認知していただくべく、IR活動に取り組んでまいります。



対談動画はコチラ



### 株主還元について

#### 配 当 金

2023年12月期の期末配当金は、1株当たり20円の普通配当を実施させていただくことになりました。

#### 株 主 優 待 制 度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

#### 対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

#### 株 主 優 待 の 内 容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1単元(100株)以上	1年未満	QUOカード 500円
	1年以上3年未満	QUOカード 1,000円
	3年以上	QUOカード 2,000円

継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に、1単元(100株)以上の保有を下記のとおり、連続で記載または記録されていることとします。

1 年 未 満：直近株主名簿に記載が2回以下

1年以上3年未満：直近株主名簿に連続3回以上6回記載

3 年 以 上：直近株主名簿に連続7回以上記載

#### 贈 呈 時 期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しています。

# 株式情報

## Stock Information

### ■ 株式数および株主数

(2023年12月31日現在)

① 会社が発行する株式の総数	144,000千株
② 発行済株式の総数	54,172千株
③ 株主数	28,812名
④ 1人あたり平均持株数	1,880株
⑤ 大株主の状況	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,337	11.70
サカティンクス株式会社	4,127	7.62
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,865	7.14
住友生命保険相互会社	3,510	6.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,311	6.11
サカティンクス社員持株会	1,675	3.09
株式会社りそな銀行	1,563	2.89
有限会社神戸物産	1,416	2.61
株式会社朝日新聞社	1,181	2.18
神戸道雄	1,004	1.85

### ■ 株式の分布状況

(2023年12月31日現在)



(千株) (株数百分率)

個人・その他	13,835	25.54%
金融機関	17,494	32.29%
その他国内法人	6,130	11.32%
外国人	14,905	27.51%
証券会社	1,807	3.34%

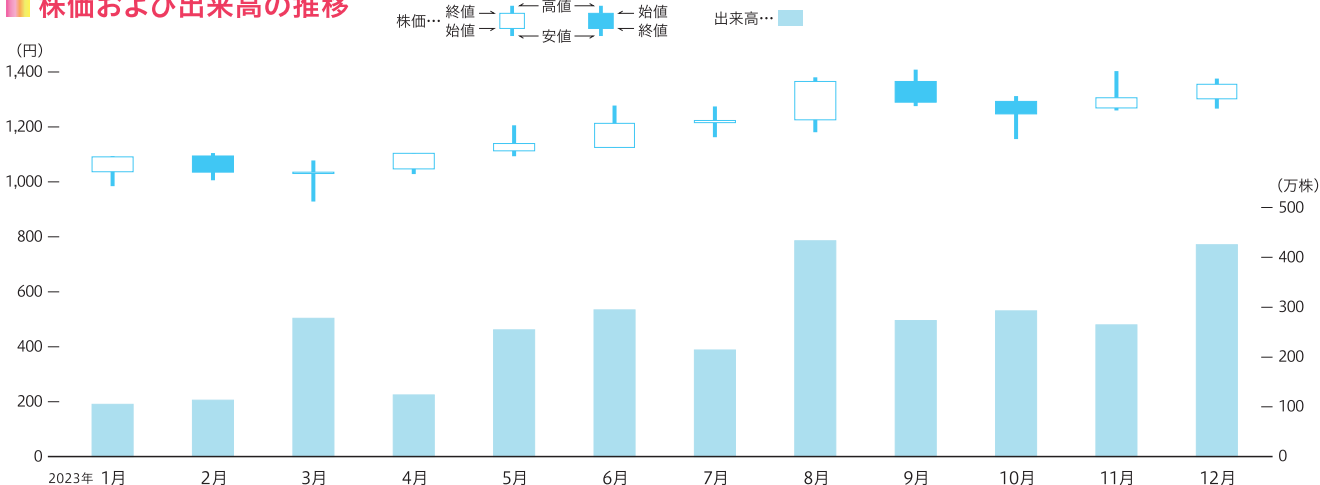
(「個人・その他」に自己名義株式を含みます)



(千株) (株数百分率)

百株未満	29	0.06%
百株以上	2,813	5.19%
千株以上	2,820	5.20%
一万株以上	5,325	9.83%
十万株以上	43,183	79.72%

### ■ 株価および出来高の推移



# 会社情報

## Corporate Information

### 会社概要

(2023年12月31日現在)

創業	1896年(明治29年)11月1日
設立	1920年(大正9年)9月5日
資本金	7,472百万円(百万円未満切捨て)
本社	(大阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 (東京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
国内営業拠点	支社(愛知・岡山・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川) 営業所等(新潟・神奈川・香川・熊本)
国内生産拠点	東京工場(千葉県野田市) 大阪工場(兵庫県伊丹市) 滋賀工場(滋賀県米原市) 羽生工場(埼玉県羽生市)
海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン・ ドイツ・チェコ・イタリア・フランス・インドネシア・ マレーシア・ベトナム・カンボジア・フィリピン・タイ・ インド・バングラデシュ・中国・台湾
従業員数	連結 5,035名(単体 894名)

### ウェブサイトのご案内

ニュースリリースやIRトピックスなどの最新情報を掲載しています。(https://www.inx.co.jp/)



サカダイノクス

検索



### 役員

(2024年3月27日現在)

#### 取締役

代表	取締役
取	締
取	締
取	締
取	締
社外	取締役
社外	取締役
社外	取締役

上野	吉昭
中村	均彦
福永	俊彦
森田	博
建入	実
佐藤	義雄
辻本	由起子
大槻	和子

#### 監査役

常勤	監査役
常勤	監査役
社外	監査役
社外	監査役

淵野	昌弘
松尾	晴彦
岩崎	雅己
中田	英里

#### 執行役員

社長	執行役員
専務	執行役員
専務	執行役員
常務	執行役員
常務	執行役員
上席	執行役員
上席	執行役員
上席	執行役員
上席	執行役員
上席	執行役員
上席	執行役員
上席	執行役員
上席	執行役員
執行	役員
執行	役員
執行	役員
執行	役員
執行	役員

上野	吉昭
中村	均彦
福永	俊彦
森田	博
西田	利行
芳村	嘉也
淵浦	雄一
濱田	洋一
建入	実
木村	隆司
芳澤	廣之
Bryce Kristo	
安達	靖幸
金沢	成美
田中	勝也
赤尾	裕史
岡本	祐司

# 株主メモ

## Shareholder Memo

事業年度 1月1日から12月31日まで  
定時株主総会 3月開催  
基準日 定時株主総会 12月31日  
期末配当金 12月31日  
中間配当金 6月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関  
株主名簿管理人  
事務取扱場所  
(郵便物送付先)  
(電話照会先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-782-031  
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

(URL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。  
(公告掲載URL <https://www.inx.co.jp/>)  
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人  
お問い合わせ先 住所変更、単元未満株式の買取・買増等について  
株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

株主総会資料の書面交付請求について  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-533-600  
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

## 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 ○配当金に関する支払調書  
○単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様  
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三井住友信託銀行 証券代行部  
☎0120-782-031  
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

## サカタインクス株式会社

■大阪本社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37  
TEL 06-6447-5811  
■東京本社 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)  
TEL 03-5689-6601

●ウェブサイト  
<https://www.inx.co.jp/>



この報告書は、FSC®認証紙を使用し、インキ中のVOC(揮発性有機化合物)成分を取り除き、植物由来成分を10%以上含む当社製のダイアトームドリームキュアBMにて印刷しております。